

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 10 月 27 日現在

機関番号：32668

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K12974

研究課題名（和文）知的障害者の地域移行・地域定着支援における効果モデルの構築と有効性の検証

研究課題名（英文）Development of an effectiveness model in supporting the transition to community life for persons with intellectual disabilities

研究代表者

新藤 健太（Shindo, Kenta）

日本社会事業大学・社会福祉学部・講師

研究者番号：00752205

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、現在、知的障害者を対象とした地域移行・地域定着支援の効果的な支援方法が確立していないなか、この事業に取り組む実践家の参画を得るとともに、プログラム評価の理論と方法論を用いて、この事業の効果的プログラムモデルを構築することを目的とし、効果モデル構築のためのアプローチ法検討と合意形成、予備的プログラム評価調査の実施、暫定効果モデルの構築、全国事業所調査の実施、効果的プログラムモデルの提案モデルの構築に取り組んだ。その結果、効果的プログラムモデルの5アイテム（インパクト理論、プロセス理論、効果的援助要素、評価ツール、実施マニュアル）を開発することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

知的障害者の地域移行・地域定着支援について障害者支援施設（入所施設）からの地域移行者数は年々減少の傾向にある。

本研究によって開発された知的障害者を対象にして効果的な地域移行・地域定着支援プログラムは（A領域）サービス提供組織、（B領域）地域移行に向けての援助プロセス、（C領域）家族からの理解と支援を引き出すための取組み、（D領域）暮らしやすい地域づくりのための取組みの4領域から整理されており、これらと地域移行率等アウトカムの関連も確認済みである。こうした本研究の成果は、知的障害者の地域移行・地域定着支援のより効果的なあり方に示唆を与えるものである。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to develop an effective program of community transition support for persons with intellectual disabilities.

The study consisted of (Stage 1) examination of approaches and consensus building among the parties concerned for the development of an effective program model, (Stage 2) implementation of a preliminary program evaluation survey, (Stage 3) development of a tentative effective program model, (Stage 4) implementation of a questionnaire survey targeting facilities nationwide, and (Stage 5) proposal of an effective program model. As a result, I was able to develop five items related to effective program models for community transition support for persons with intellectual disabilities. They are: (1) Impact theory, (2) Process theory, (3) Critical components, (4) Evaluation tools (Fidelity Scale and outcome indicators), and (5) Implementation manual for effective program models.

研究分野：社会福祉学

キーワード：知的障害者 地域生活支援移行 プログラム評価 CD-TEP法 効果的プログラムモデル プログラム理論 効果的援助要素 フィデリティ尺度

1. 研究開始当初の背景

厚生労働省は「障害福祉計画」等に「施設入所者の地域生活への移行」を位置づけ、具体的な数値目標を設定するなどし、知的障害者の入所施設（障害者支援施設）からの地域移行の達成を目指している。しかし、実際に地域移行を達成する知的障害者の人数は年々減少し、前述の「障害福祉計画」等における数値目標自体も年月が経つにつれて低く設定されるようになるなど（厚生労働省 2019）、十分な効果を上げられていない現状がある。

2. 研究の目的

そこで本研究は、現在、知的障害者を対象とした地域移行・地域定着支援の効果的な支援方法が確立していないなか、この事業に取り組む実践家の参画を得るとともに、プログラム評価の理論と方法論（Rossi et al. =2005；大島ら 2019）を用いて、この事業の効果的プログラムモデル（以下、効果モデル）を構築することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究は次の5ステージで実施した。第Iステージは効果モデル構築のためのアプローチ法検討と関係者間の合意形成、第IIステージはGP（Good Practice）事例を対象とした予備的プログラム評価調査、第IIIステージは暫定効果モデルの構築、第IVステージはアンケートによる全国事業所調査、第Vステージは効果的なプログラムの提案モデルの構築である。

4. 研究成果

本研究を通して、知的障害者の地域移行・地域定着支援の効果的プログラムモデル5アイテム（①インパクト理論、②プロセス理論、③効果的援助要素、④評価ツール、⑤実施マニュアル）を開発した。そのうち、①～④を示す。

①インパクト理論

インパクト理論とは当該プログラムが意図する成果（アウトカム）の連鎖を図示したものである。インパクト理論には、家族の変化、知的障害者本人の変化、地域（社会）環境の変化が規定されている。

家族の変化として、まず、本人（知的障害者本人）の地域移行に対して前向きな認識になることが期待され、その後、地域移行に関する家族と本人の認識が一致し、本人の地域生活をサポートようになることが期待される。

知的障害者本人の変化として、まず、地域移行に向け出来るが増えて自信がつくことが期待され、その後、施設を出て自立した生活をしようと思えること、そして施設からの地域移行の実現が期待される。

地域（社会）環境の変化として、まず、入所施設などが本人（知的障害者）の地域生活を支えるバックアップ的役割を担うようになることが期待され、そして知的障害者の地域生活を支える資源が整うことが期待される。また、地域住民についても知的障害者の地域生活について前向きな認識をもつことが期待される。

②プロセス理論（サービス利用計画）

プロセス理論（サービス利用計画）とは当該プログラムにおけるサービス提供の流れを図示したものである。すなわち、当該プログラムにおいて、どのような対象に何をどの手順で提供していくかを整理したものである。プロセス理論（サービス利用計画）には、家族への働きかけ、知的障害者本人への働きかけ、地域（社会）環境への働きかけが規定されている。

家族への働きかけは、家族への丁寧な説明とニーズの確認から始まり、本人（知的障害者本人）がグループホーム等で生活する様子を見てもらう、家族への安心感の提供、家族会等の家族が意見交換できる機会の確保を行う。

知的障害者本人への働きかけは、地域移行に向けての準備支援から始まり、地域移行に関するニーズの確認、地域生活の体験機会の提供とアセスメント、地域生活に必要な資源の調整、地域住民の一員としての生活をサポート、地域移行後のフォローアップを行う。

地域（社会）への働きかけは、移行先地域の資源をアセスメントすることに始まり、移行先地域資源との協力関係の構築、移行先地域資源を整備・開発する、移行先地域資源のフォローアップを行う。

③プロセス理論（組織計画）

プロセス理論（組織計画）とは当該プログラムを実施する組織体制を図示したものである。すなわち前述のサービス利用計画を誰が（どの機関）が責任をもって担うのかを整理したものである。プロセス理論（組織計画）には、基礎となる理念・信念・価値と必要な知識・スキルを身に着ける機会、地域移行支援を支える仕組みを担う機関とその役割、入所施設が担う役割、地域の生活拠点が担う役割が規定されている。

基礎となる理念・信念・価値と必要な知識・スキルを身に着ける機会について、理念・信念・価値には組織が有すべきものと支援者個人が有すべきものがある。

地域移行支援を支える仕組み(相談支援事業所、グループホームを支えるセンター機能等)が担う役割として、関係者が応報共有・交換ができる会議等の設定や地域移行後の利用者の生活に関するモニタリング、関係者への地域資源の情報提供などがある。

入所施設について、まずは望まれる実施体制として、利用者支援に従事する者や支援計画(特に地域移行に関わる計画)の作成者、ご家族とのやり取りを担当する支援者などがあること、そして、入所施設は地域移行に向けての準備支援/体験支援、地域生活に必要な資源調整、フォローアップ支援、ご家族支援などを担うことが望まれる。

地域の生活拠点(グループホーム等)について、まずは望まれる実施体制として、利用者支援に従事する者や支援計画の作成者、ご家族とのやり取りを担当する支援者などがあること、そして、地域生活の体験支援や必要な資源調整、地域生活支援(移行後の支援)などを担うことが望まれる。

④効果的援助要素及びフィデリティ尺度

効果的援助要素とは当該プログラムの効果的な実施に関わるプログラムの実施内容・実施要素を具体的に示したものである。つまり、プログラム理論のうち、プログラムのプロセスに関するプロセス理論(サービス利用計画・組織計画)の内容を詳細に示したものが効果的援助要素ということになる。

本研究を通して整理された知的障害者の地域移行・地域定着支援における効果的プログラムモデルの効果的援助要素(全体像)は次のとおりである。

A 領域: サービス提供組織(全 5 項目)

- A-1 項目: 支援組織として共有しておくべき理念・価値(4 要素)
- A-2 項目: 支援者一人ひとりが共有しておくべき信念・価値(4 要素)
- A-3 項目: 入所施設の体制や機能(15 要素)
- A-4 項目: 地域の生活拠点(グループホーム等)の体制や機能(10 要素)
- A-5 項目: その他の地域移行支援を支える仕組み(4 要素)

B 領域: 地域移行に向けての援助プロセス(全 6 項目)

- B-1 項目: 地域移行に向けての準備支援(6 要素)
- B-2 項目: 地域移行に向けてのニーズの確認(9 要素)
- B-3 項目: 地域生活を体験する機会の提供とアセスメント(18 要素)
- B-4 項目: 地域生活に必要な資源の調整(10 要素)
- B-5 項目: 地域住民の一員としての生活をサポートする(7 要素)
- B-6 項目: 地域移行後の生活をフォローアップする(11 要素)

C 領域: 家族からの理解と支援を引き出すための取組み(全 4 項目)

- C-1 項目: 家族への丁寧な説明とニーズの確認(6 要素)
- C-2 項目: 利用者本人がグループホーム等で生活を体験する様子を見てもらう(7 要素)
- C-3 項目: 家族への安心感の提供(5 要素)
- C-4 項目: 家族会等、家族が意見交換できる機会の確保(4 要素)

D 領域: 暮らしやすい地域づくりのための取組み(全 4 項目)

- D-1 項目: 移行先地域の資源アセスメント(6 要素)
- D-2 項目: 移行先地域資源との協力関係の構築(4 要素)
- D-3 項目: 移行先地域資源を整備・開発する(8 要素)
- D-4 項目: 移行先の地域資源をフォローアップ・バックアップする(7 要素)

効果的援助要素は効果的プログラムモデルの実施内容を詳細に規定したものだが、これは様々な側面から構成されているため、単純に実践に取り入れられている個数をカウントするのみでプログラムの実施状況を評価することは難しい。そこで、この効果的援助要素に基づいて、知的障害者の地域移行・地域定着支援における効果的プログラムモデルのフィデリティ尺度を作成した。

(全国施設調査の分析結果(効果的援助要素とアウトカムとの関連について))

こうして開発した知的障害者を対象とした地域移行・地域定着支援における効果的プログラムモデルの有効性を評価するために、全国 1,607 か所の施設を対象にした質問紙調査を実施した。まず、フィデリティ尺度平均得点の分布を示す。

効果的援助要素の項目	平均値	標準偏差
A1 支援組織としての理念・価値	2.09	0.99
A2 支援者一人ひとりの信念・価値	2.93	0.74

A3 入所施設の体制や機能	2.83	0.75
A4 地域の生活拠点(グループホーム等)の体制や機能	2.57	1.00
A5 その他の地域生活移行支援を支える仕組み	2.25	1.03
B1 地域生活移行に向けての準備支援	2.99	0.96
B2 地域生活移行に向けてのニーズの確認	2.38	1.02
B3 地域生活を体験する機会の提供とアセスメント	2.20	1.02
B4 地域生活に必要な資源の調整	2.59	1.09
B5 地域住民の一員としての生活をサポートする	2.17	1.04
B6 地域生活移行後の生活をフォローアップ	2.03	0.98
C1 家族への丁寧な説明とニーズの確認	2.60	1.11
C2 利用者本人がグループ等で生活を体験する様子を見てもらう	2.04	1.07
C3 家族への安心感の提供	2.40	1.18
C4 家族会等、家族が意見交換できる機会の確保	1.86	0.98
D1 移行先地域の資源アセスメント	1.75	0.91
D2 移行先地域資源との協力関係の構築	2.07	1.04
D3 移行先地域資源を整備・開発する	1.83	0.96
D4 移行先の地域資源をフォローアップ・バックアップする	2.01	1.00

次に、フィデリティ尺度得点といくつかのアウトカム指標との相関分析結果を示す。

【表】フィデリティ尺度得点×利用者(入居者)の変化に関する相関分析結果

	地域移行に関心のある利用者(入所者)	できることが増え、自信を高めている利用者(入所者)	地域移行したい利用者(入所者)
尺度総合	.307**	.304**	.287**
A 領域得点	.203**	.232**	.200**
B 領域得点	.292**	.296**	.273**
C 領域得点	.266**	.279**	.250**
D 領域得点	.271**	.250**	.248**

【表】フィデリティ尺度得点×家族の変化に関する相関分析結果

	前向きな認識のご家族	利用者と家族の移行が一致しているケース	地域生活移行をサポートしている家族
尺度総合	.387**	.352**	.300**
A 領域得点	.279**	.258**	.199**
B 領域得点	.347**	.331**	.248**
C 領域得点	.370**	.330**	.289**
D 領域得点	.334**	.299**	.250**

【表】フィデリティ尺度得点×地域(社会)環境の変化に関する相関分析結果

	バックアップする者(機関等)	地域生活を支える資源(日中活動や就労等)	前向きな地域住民	サポートしている地域住民
尺度総合	.312**	.288**	.326**	.298**
A 領域得点	.315**	.296**	.305**	.314**
B 領域得点	.255**	.257**	.276**	.253**
C 領域得点	.227**	.215**	.255**	.225**
D 領域得点	.302**	.265**	.304**	.242**

【表】フィデリティ尺度得点×地域生活移行体験率の相関分析結果

	地域生活移行体験率 2018年度	地域生活移行体験率 2019年度	地域生活移行体験率 2020年度	地域生活移行体験率 2021年度	地域生活移行体験率 2022年度	地域生活移行体験率 5年合計率
尺度総合	.173**	.176**	.208**	.190**	.222**	.244**
A 領域	.152**	.171**	.128**	.176**	.199**	.215**
B 領域	.147**	.156**	.156**	.180**	.203**	.220**
C 領域	.148**	.170**	.199**	.164**	.160**	.218**
D 領域	.164**	.165**	.154**	.167**	.171**	.217**

【表】フィデリティ尺度得点×地域生活移行率の相関分析結果

	地域生活移行実績率 2018年度	地域生活移行実績率 2019年度	地域生活移行実績率 2020年度	地域生活移行実績率 2021年度	地域生活移行実績率 2022年度	地域生活移行実績率 5年間合計
尺度総合	.113*	.096*	.100*	.137**	.108*	.118**
A領域	.090*	.098*	.092*	.136**	.091*	.108*
B領域	.102*	.096*		.129**	.099*	.109**
C領域	.116**	.103*	.087*	.121**	.097*	.112**
D領域	.105*	.079	.086*	.116**	.087*	.101*

(上記すべて)** $p < 0.01$, * $p < 0.05$

インパクト理論に規定されたいくつかのアウトカム(家族の変化、知的障害者本人の変化、地域(社会)環境の変化、地域移行の実現等)と効果的プログラムモデル、すなわちフィデリティ尺度得点との相関分析を行った結果、ほぼ全てのアウトカム指標との間で有意な生の相関関係があることが確認された。

(本研究の成果と課題)

本研究をとおして知的障害者の地域移行・地域定着支援の効果的プログラムモデル(①インパクト理論、②プロセス理論(サービス利用計画・組織計画)、③効果的援助要素、④評価ツール(フィデリティ尺度・アウトカム指標)、⑤①～④を収納した実施マニュアル)を開発することができた。開発した効果的プログラムモデル(特に効果的援助要素)の妥当性は、フィデリティ尺度得点といくつかのアウトカム変数との間に有意な正の相関関係が確認できたことで、一定程度担保されたと判断した。

現在、知的障害をもつ多くの方が障害者支援施設(入所施設)で暮らしており、厚生労働省も地域生活移行の推進を掲げているが、いまひとつ成果を上げることができていない。本研究の成果物である効果的援助要素は「A領域:サービス提供組織(効果的プログラムモデルに取り組むための組織体制)」、「B領域:地域移行に向けての援助プロセス(地域移行に向けての準備から移行後のフォローアップまで)」、「C領域:家族からの理解と支援を引き出すための取組み(家族への説明から家族同士が意見交換できる機会の提供まで)」、「D領域:暮らしやすい地域づくりのための取組み(資源アセスメントからバックアップ支援まで)」で構成されており、これに取り組むことで一定の成果を得られることが期待できる。

その意味で本研究が我が国に存在する「知的障害のある方々のノーマルな暮らしの実現」に貢献できる可能性は少なくなく、社会的意義は大きかったと考えられる。

一方、本研究で実施した全国施設調査の分析はフィデリティ尺度得点といくつかのアウトカム変数の相関分析であり、効果的プログラムモデルの実施が想定されるアウトカムの達成に貢献するという因果関係の検証までには至っていない。また、実際に効果的援助嘘に基づく取組みが核施設で可能なものの検証もできていない。さらに、知的障害者の入所施設からの地域移行を達成するためには入所施設からの取組みのみではなく、地域にある様々な種別の支援機関発の取組みも必要である。

こうした本研究の限界を考えれば、本研究に続く、次の研究課題として縦断調査による効果的プログラムモデルの実践現場の適用可能性及び有効性(特に効果的プログラムモデルの実施と達成が期待されるアウトカムの因果関係に関する)の検証、そして、入所施設からのみではない、地域の様々な支援機関が主体的に行う効果的な知的障害者の地域移行・地域定着支援の要因検討が必要であると言えよう。

《文献》

- Bond, G. R., Evans, L., Salyers, M. P. et al. (2000). Measurement of Fidelity in Psychiatric Rehabilitation, *Mental Health Services Research*, 2, 75-87.
- 厚生労働省(2019)『障害者福祉計画及び障害児福祉計画に係る成果目標及び活動指標について』第96回社会保障審議会障害者部会資料。
- 大島巖・源由理子・山野則子・他(2019)『実践家参画型エンパワメント評価の理論と方法—CD-TEP法:協働によるEBP効果モデルの構築』日本評論社。
- Rossi, P. H., Lipsey, M. W. and Fetterman, H. E. (2004). *Evaluation: A Systematic Approach, 7th Ed.*, Sage Publications. (=2005, 大島巖・平岡公一・森俊夫・他訳『プログラム評価の理論と方法—システムティックな対人サービス・政策評価の実践ガイド』日本評論社。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 新藤健太
2. 発表標題 全国の地域移行・地域生活の効果的な支援モデル：本人の望む暮らし・家族，支援者，地域は変わる
3. 学会等名 東京都自立支援協議会セミナー（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 新藤健太・川端奈津子・藤本優・吉澤幸・吉田美玖
2. 発表標題 知的障害者の地域移行・地域定着支援におけるプログラム理論の検討：文献レビューとGP事例調査による暫定版プログラム理論の作成
3. 学会等名 2019年度日本社会福祉学会関東地域ブロック研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 藤本優・新藤健太・川端奈津子・吉澤幸・吉田美玖
2. 発表標題 知的障害者の地域移行支援における移行先地域へのアプローチに関する研究：先行研究と先進的事例調査の分析を通じて
3. 学会等名 2019年度日本社会福祉学会関東地域ブロック研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 吉田美玖・新藤健太
2. 発表標題 知的障害者の地域移行支援における職員の認識に関する研究：知的障害者の地域移行支援を促進・阻害する要因についての分析
3. 学会等名 2019年度日本社会福祉学会関東地域ブロック研究大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------